

空き家管理、売却支援

東濃信金、専門会社と提携

東濃信用金庫(多治見市)は21日、空き家管理専門会社L&F(エルアンドエフ、千葉市)と提携した地域の空き家解消の取り組みを2月3日に開始する、と発表した。空き家の管理、売却を希望する顧客の情報をL&Fに提供。L&Fは不動産業者や住宅関連会社と連携して巡回点検を行い、売却やリフォームなどをワンストップで支援する。

L&Fは全国200余の不動産、住宅会社と連携して、空き家管理サービス「日本空き家サポート」を運営している。2023年に空

き家所有者の責任を強化する改正空き家対策特別措置法が施行され、従来の「特定空き家」だけでなく、将来特定空き家になる恐れのある「管理不全空き家」も行政指導の対象になった。遠方で管理困難な空き家所有者など管理ニーズの増加が見込まれることから、東濃信金はL&Fとの提携を

決めた。

シニアサポートサービスに組み入れ、相続などで空き家と向き合う可能性のある人に提案する。同信金営業支援課は「営業エリアの限られる信金にとって地域の空き家の増加は顧客の減少を招く。移住者が入れば住宅ローンなど今後の客確保にもつながる」と空き家解消の意義を話す。

同信金によるとL&Fと提携して空き家解消に取り組む県内金融機関は、大垣共立銀行に続き2団体目。